



島袋恵祐 瀬長美佐雄 渡久地修 玉城デニー 西銘純恵 比嘉瑞己 玉城デニー

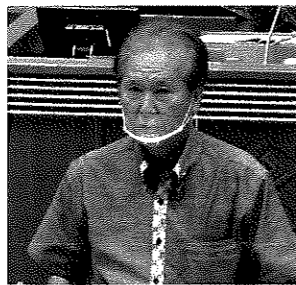
## 日本共産党県議団、玉城デニー県政支えて全力

### 新型コロナ対策で緊急要請



日本共産党県議団は7月30日、15項目の緊急要請を行いました。謝花喜一郎副知事、知事公室長、保健医療部長らに対応しました。要請内容は4面に掲載

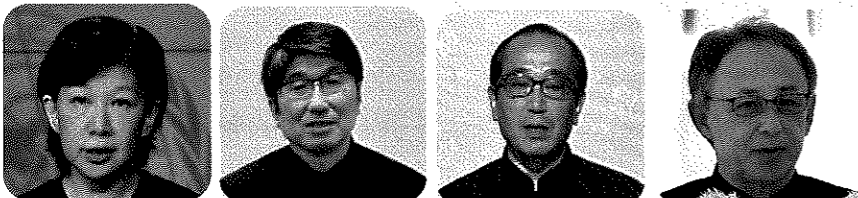
### 沖縄の基地機能強化に断固反対を 新型コロナ対策でPCR検査の大規模拡大を



を参照。  
2面3面  
提議を行  
いて質問  
染対策に  
型コロナ  
染対策に  
提議を行  
ました。

県議団を代表して質問  
7月8日、県議団選挙後初の議  
会で、日本共産党県議団を代表  
して質問。辺野古新基地建設が  
技術的にも不可能になっている  
ことを指摘すると同時に、米軍  
が沖縄の基地機能強化を狙って  
いることを指摘し警鐘。  
8月3日の臨時議会では、新  
型コロナ感  
染対策に  
型コロナ  
染対策に  
提議を行  
いました。

### 「全戦没者追悼式」に広島・長崎市長、国連代表がビデオメッセージ



国連事務次長 中満 泉  
長崎市長 田上富久  
広島市長 松井一實  
沖縄県知事 玉城デニー

戦後75年目の節  
目の慰霊の日の沖  
縄県主催の式典に、  
広島・長崎市長、  
国連代表の参加実  
現をと提案してい  
ましたが、コロナ  
感染の中、ビデオ  
メッセージでの参  
加が実現。核兵器  
廃絶、平和な世界  
への力強い一歩に。

## 新型コロナ感染拡大防止対策についての緊急要請 7月30日

### 1、県内での感染拡大を防ぐための緊急対策について

- (1)、「感染力」のある無症状者を見つけ隔離・保護し、感染拡大を防止することが安全、安心の社会構築のための最重要課題であることを県として明確にして、PCR等検査を文字通り大規模に実施すること。
- (2)、感染状況进行分析し、感染震源地（エピセンター）を明確にし、該当地域の事業所や従業員、住民等のPCR等の検査を集中的に実施し感染拡大を防ぐこと。
- (3)、集団感染を防ぐために、医療機関、介護施設、障がい者施設、保育園、こども園、幼稚園、学校等に勤務する職員、出入り業者等への定期的なPCR等検査を行うこと。必要に応じて施設利用者全体を対象にした検査を行うこと。
- (4)、無症状でも感染力のある感染者の保護・隔離のための療養施設（ホテルなど）を確保すること
- (5)、保健所及び医療機関の体制を緊急に強化するとともに、医療機関への財政支援を政府に求めるとともに、県としても支援を強化すること。
- (6)、感染状況について、県の方針と正確な情報を日々わかりやすく発信すること。

### 2、空港等での水際対策の強化について

- (1)、国に対してPCR検査等の大規模実施を要請するとともに、沖縄に来県する方々に対して、安心・安全に迎えられるように、出発地での事前のPCR等検査を国として実施を検討するよう政府に要請すること。
- (2)、本島から離島への渡航者へも同様にPCR等の検査を国や県の補助で実施を検討すること。
- (3)、離島を含む空港等での検査体制を拡充すること。

### 3、米軍基地からの感染を防ぐために

- (1)、米軍基地での感染や対策については、基地を提供している日本政府の責任を明確にして実施するように要請すること。
- (2)、感染が拡大している米軍基地を完全に閉鎖し、訓練も中止を要請すること。
- (3)、日本政府の責任において、基地従業員、出入り業者のPCR検査等を定期的に行い、必要に応じて基地従業員の家族まで検査を行うように要請すること。
- (4)、基地従業員や家族、出入り業者、タクシー運転手等の不安を解消するための相談窓口を設置して対応すること。
- (5)、感染状況、陽性者数、陽性率など、必要な情報を明らかにすること。
- (6)、日米地位協定を改定し、日本の国内法を適用すること。特に、日本の検疫法を直ちに適用するように国に要請すること。

### 記者のメモ

#### 刻銘に非戦の誓い新た



○：慰霊の日、礎に刻まれた  
祖父母の名を指でなぞった渡久地  
修県議（共産、那覇市・南部離島  
区）。いつ、どこでなくなったの  
か明確でなく、世界した父も戦争  
を語ることはなかった。「両親が  
必死に生き延び、戦後の苦勞の中  
で僕らを生んでくれたから今があ  
る」と心に刻む。6月23日に生ま  
れた長女には、平和の時代を生き  
てほしいと「和代」と名付けた。  
「生き延びてくれた人たち、子や  
孫のために戦争も、戦争につなが  
る基地も絶対に許さない」。75年  
の節目に、改めて非戦を誓った。

#### 娘のためにも恒久平和決意



記者席

○…平和の礎に祖父母の名前が  
刻まれている渡久地修県議（共  
産）。慰霊の日には必ず礎を訪れ、  
手を合わせる。慰霊の日には長女が  
生まれた日でもあり、名前は平和  
の世代として生きてほしいとの思  
いを込めて「和代」と名付けた。だ  
が戦後75年たった今も「米軍基地  
が存在し理不尽過ぎる」と憤る。一方、広島と長崎の  
両市長が先日の沖縄全戦没者追悼式にメッセージを  
寄せたことに「恒久平和に向けた第一歩だ」と評価。  
娘のためにも平和の創造に決意を新たにしていた。

6.25 沖縄タイムス

6.27 琉球新報

軟弱地盤と活断層の存在  
震度一で護岸崩壊の恐れ

# 辺野古新基地建設は技術的にも不可能

## 同時に、敵基地攻撃能力確保、沖縄の基地機能強化の動きに警戒を 代表質問で警鐘

7月8日、県議選挙後の初議会で日本共産党を代表して質問に立ちました。

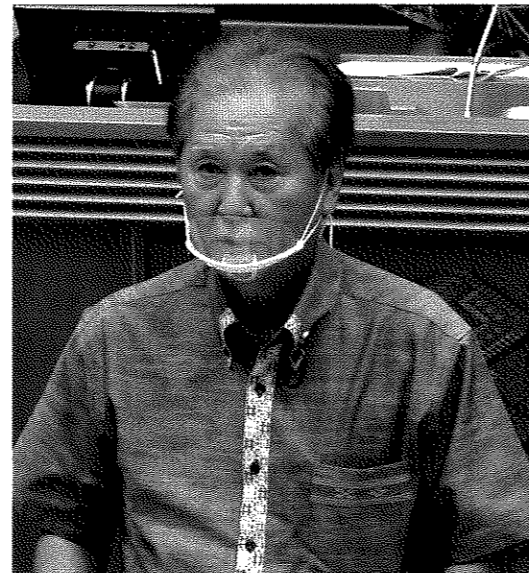
県議選挙で辺野古新基地建設反対の民意が示されたこと、辺野古新基地建設問題、新型コロナウイルス感染対策、次期振興計画、首里城再建、旧32軍壕保存公開などについて質問。

辺野古新基地建設を巡る県民のたたかい、日米両政府の基地強化の危険な動きについて指摘した部分と玉城デニー知事の答弁の要旨を紹介します。

### ◆渡久地修

これまでの軟弱地盤と活断層に続き、新たに震度1で護岸が崩壊するという指摘もされた。辺野古の新基地建設、大浦湾の埋立ては不可能だと思うがどうか。アメリカの小委員会でも指摘され、元防衛大臣経験者も言っている。

同時に気をつけないといけないのは、アメリカ海兵隊の「フォース（戦略）デザイン 2030」計画では沖縄の米軍基地の強化が進められている。これらをつなぎ合わせてみると奄美から沖縄本島、宮古・八重山の線での攻撃能力を強化していく動きと言える。今の状況は、沖縄県民の闘いが広がって追い込んでいく部分と、しかし、それを逆手に取って基地を強化しようとする日米両政府、あるいは海兵隊などの動きとのせめぎ合いだと思う。しっかりと今の状況をつかんで、沖縄の基地強化を許さないということを今の時点から明確に発信していくことが大事だ。



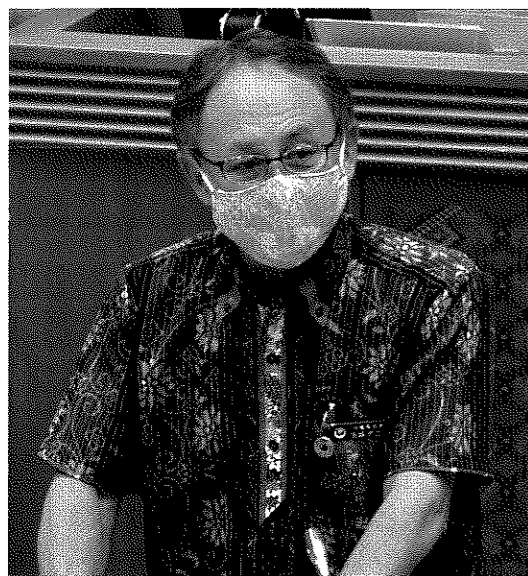
渡久地修県議団長 7月8日日本会議

### ◆玉城デニー知事

辺野古の新基地建設は大浦湾側に広大な軟弱地盤が存在していること、それが水深90メートルまで達するということが、国内にはそのような工事を行う設備を擁した機器を持っていないということ、さらにそのような工事を行ったことがない、前例がないということなどを踏まえ工学科専門家のチームからはこの新基地建設は不可能であるというコメントが発出されたことと認識をしている。そのような状況は当然、私たちのこれまでの行動、県系米国民あるいはその地域の各団体の動き、そしてワシントン事務所と議員との連携網によって、米国議会内でもそのような認識が広がってきているということは辺野古の新基地建設が不可能であるということの結論に向かっているのではないかと思います。

他方、議員おっしゃるように「フォース（戦略）デザイン

2030」は海兵隊、海兵沿岸連隊の創設や遠征軍の遠征前方基地の作戦など、海兵隊の再編計画による米軍基地機能の強化、そして併せて自衛隊基地への中距離弾道ミサイル配備などによる基地負担の増加があっては絶対にならないと思います。



玉城デニー知事 7月8日日本会議

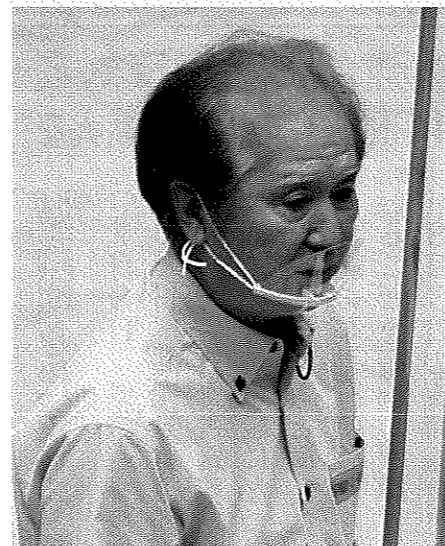
### ◆渡久地修

日本政府が敵基地攻撃能力の獲得について言及していますが、専守防衛を投げ捨て、憲法に反したものです。また、その際のミサイル配備は沖縄本島、宮古・八重山になる恐れがありますが、断固反対を表明すべきです。

### ◆知事公室長

攻撃的兵器を保有することは、直ちに自衛のための必要最小限度を超えることとなるため、いかなる場合も許されないとされている。県内での敵基地攻撃能力を有するミサイルの配備計画については様々な問題があり、県民の理解も得られないと考えることから、同計画に断固反対します。

## PCR検査の大規模拡大と、感染震源地の検査を 米軍基地と水際対策を国の責任で実施を



渡久地修議員 8月3日日本会議

8月3日、新型コロナウイルス感染対策のための臨時議会が行われました。

日本共産党県議団から渡久地修団長が質疑し、感染拡大防止の提案を行いました。

今、緊急に必要なこととして、PCR等の検査を診断目的から防疫目的の検査に転換し、大規模に行うこと、感染震源地（エピセンター）を明確にした上での集中検査の実施、病院、介護施設、保育所、学校などの定期的な検査、水際対策として来県者の出発地での事前検査などを国に実施させること、米軍基地の感染対策を国の責任で行うことなどを求めました。

県保健医療部長は「防疫的な観点から検査体制を整えることは、非常に重要だ。しかし、国の方針等もまだそういう舵を切ることができていない。予算面の課題も非常に大きい」と答弁。基地の感染問題では、県として先月25、26日に米軍基地従業員へのPCR検査を実施したことを紹介。「基地従業員や出入り業者等については本来、日本政府や米軍の責任において感染防止対策を行う必要がある。検査についても国に働きかけている」と述べました。

県文化観光スポーツ部長は「沖縄は島嶼（とうしょ）県であり、水際対策の徹底が重要だ。出発地での事前検査は国による相応の対応が必要で、全国知事会を通して法的整備と財政面での支援策を国に求めている」と答弁しました。

玉城デニー知事は「国の責任において行っていただくことは国に、（県が）できることはしっかりと予算と権限を配置していただくよう要請していく」と述べました。



# ニシメ すみえ 純恵 だより 県議会

2020年8月26日  
第59号  
日本共産党西銘純恵事務所  
☎870-8575

／ 充当外①



島袋恵祐

瀬長美佐雄

玉城リブ子

渡久地修

西銘純恵

玉城武光

比嘉瑞己

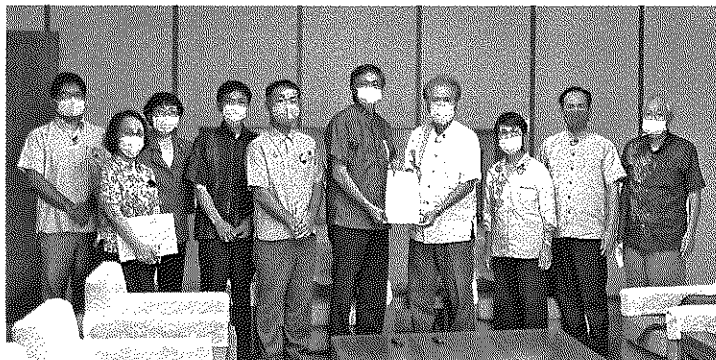
## 2兆5500億円の辺野古新基地建設費は、コロナ対策に回せ 日本共産党県議団、玉城デニー知事を支え全力

6月の県議選挙で日本共産党沖縄県議団は、6人から7人と議席を増やしました。

新型コロナ感染から県民の命と暮らし、県経済を守るとともに、辺野古新基地ストップ、普天間基地の閉鎖・撤去、平和で豊かな沖縄めざし、玉城デニー県政とともに全力でがんばります。

6月県議会の代表・一般質問、臨時議会の質問要旨は2～3面を参照。

## 感染力のある無症状者の発見、保護・隔離へ、PCR検査を大規模に 感染源となっている米軍基地の完全閉鎖、日米地位協定の改定を



7月30日、要請する県議団。  
中央が謝花副知事

**日本共産党県議団が  
県に緊急要請**

7月30日党県議団は、玉城デニー県知事あてに、「感染力」のある無症状者を見つければ隔離・保護し、感染拡大を防止することが最重要課題であるとして、県内での感染防止策の強化、空港などの水際対策、米軍基地の感染対策は、基地提供者である国の責任でおこなうことなどを緊急に要請。

謝花喜一郎副知事らが対応しました。

また、8月3日の臨時議会で渡久地修県議団長が質疑・提案を行いました。  
要請文は4面に掲載

## 子どもの未来応援特別委員会の委員長に就任しました



子どもの未来応援特別委員会

2008年に県議会議員になった直後から、格差と貧困をなくすとりくみをしてきました。1日の食事は学校給食だけという子ども。歯が痛くても病院代がなく家で泣いている中学生、祖母の涙の訴えを、なんとか県政に届けて解決したい一心でした。議会で、子どもの貧困調査と貧困対策を行うことを何度も取り上げ、翁長県政の誕生で調査、対策が始まりました。

コロナ禍の中で、子育て中の雇用改善、家庭の支援、保育園や学童クラブ支援、学校での少人数学級の実現へと、子どもたちが健やかに希望をもって成長できるように議会から支援をしていく決意です。

2020年8月

子どもの未来応援特別委員長 西銘純恵



米軍のコロナ対策に抗議する連絡会の記者会見 7/15

# 新型コロナ対策に少人数学級が急がれる 子どもや教員に負担のかかる学力テストやめよ

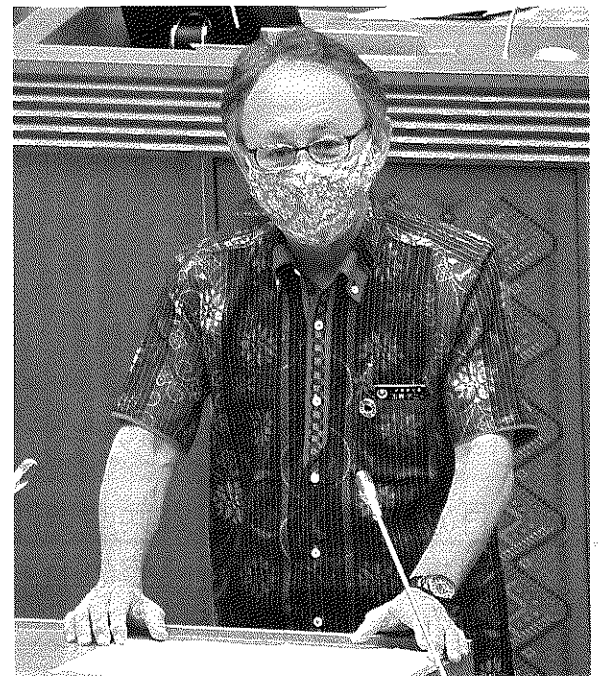
西銘県議は、教職員は新型コロナウイルス感染症防止や子どもへのストレスへの対応に新たな負担を強いられ、授業時間確保に苦慮している。全国学力テストは中止すべきであると求めました。金城教育長は、テストを実施しないことも含めて市町村、学校に判断を任せると答弁しました。

また、コロナ感染防止のためにも、少人数学級に改善することが緊急であると指摘し、全国知事会の緊急提言について質問しました。

デニー知事は、現在の40人学級では、感染症予防のために、児童生徒間の十分な距離を確保することが困難であると提言している。しっかりと取り進む方向で検討すると答弁しました。



一般質問するニシメ県議



## 米軍基地を閉鎖して 県民への感染拡大の防止を

西銘県議は、米軍の検疫を国内法で行う日米地位協定の改定を日米政府が急ぐべきである。アメリカ力言いの日米地位協定によって県民がコロナ感染の脅威にさらされている。感染者の行動履歴の公表は、政府の責任である。感染者がゼロになるまで、従業員の休業、訓練停止、運用停止、基地閉鎖の継続を日米政府に要求すべきと求めました。

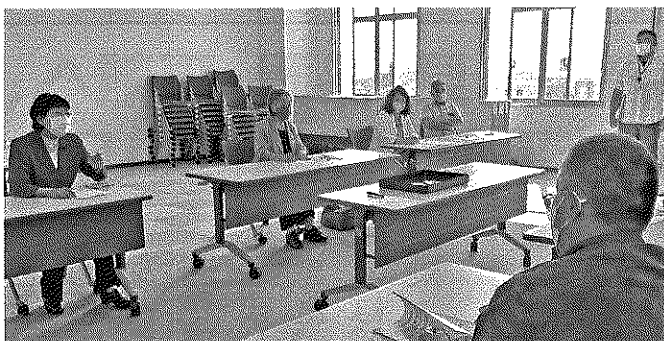
デニー知事は、基地提供の責任は一義的に国が持っている。15日に上京して、国が米側としっかり協力するよう強く要請したい、と答弁しました。

## コロナ対策で支援を

- ☆国保税の減額免除と傷病手当金の支給
- ☆介護保険料の減額免除
- ☆ひとり親世帯に対する支援
- ☆子どもの貧困対策の強化など求めました。

## PFOSに汚染されない、安全な飲料水を

米軍基地でのPFOSの使用禁止、立入調査、使用履歴及び貯蔵の公表、汚染源からの取水停止、ダムからの取水量を増やす取組みを求めました。米国防権限法についての質問に、金城知事公室長は、PFASを含む製品の段階的使用廃止や汚染浄化の強化などが盛り込まれた。使用禁止等を求めていく、と答弁しました。



米軍のコロナ問題で防衛局に抗議(連絡会) 7/28



副知事に党県議団でコロナ対策要請 7/30

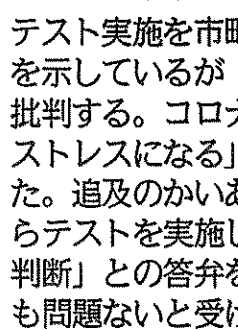


F15戦闘機の部品落下で防衛局に抗議 8/7

## 追及のかいあって

〇…中止となった全国学力テストを活用した独自のテストを県教育委員会が小中学校に求めている件を一般質問で追及した西銘純恵県議(共産)。県教委はテスト実施を市町村判断に委ねる立場を示しているが「事実上の命令だ」と批判する。コロナ禍の中、「子どもにストレスになる」と述べ、中止を求めた。追及のかいあってか、県教育長からテストを実施しないのも「自治体の判断」との答弁を引き出し「中止しても問題ないと受け取った」としたり顔。

## 記者席



## 記者のメモ

### 早くも「アクセル全開」

〇…一般質問で県独自の学力テスト問題を取り上げた西銘純恵県議(共産、浦添市区)。全国学力テストは新型コロナウイルスの影響で中止になったが、文科省は作成した問題の活用を都道府県に要請し、県教委は独自実施を検討した。「判断は市町村、学校に任せている」との教育長答弁に西銘氏は「コロナで学校の負担は大きい」と反発。「テストを実施しない判断も学校に任せるといふことか」と追及を続け、教育長から「その通り」との答弁を引き出した。初議会からアクセルはフルスロットル。





# ニシメ すみえ 県議会 純恵 だより

2020年10月31日  
第60号  
日本共産党西銘純恵事務所  
☎870-8575

## 中学校卒業までの医療費無料化—20年度中に示す 3113人 高校生のバス、モノレール通学費無料がはじまる



代表質問する西銘純恵県議 9/25

西銘純恵県議の代表質問に  
デニー知事が答弁しました

「住民税所得割非課税世帯及び一定の所得基準に満たない独り親家庭の高校生等を対象として、10月1日から通学費の無料化を開始いたします。自宅から学校までの区間のバス・モノレールを無料で利用できるよう、専用のOKICAまたは利用券を配布する」、「認定を受けた方は、令和2年9月17日現在で、通信制の通学コースを含めて約2800人（10月20日3113人となる）となっております。支援を必要とする子供たちに支援が届くようさらなる周知を図る。安心して

答弁するデニー知事 9/25

冬場に向けては、インフルエンザとの同時流行に備えた医療提供体制の拡充や戦略的検査体制の構築などに取組みます。

女性の負担が増えていることに対し、さらなる対策が急がれます。

女性の負担が増えていることに対し、さらなる対策が急がれます。

保育園や学校、学童クラブでの感染防止対策や運営の負担増に財政支援を行うこと。20人学級の推進、学校教育職員の体制の拡充などを求めました。

### コロナ禍と女性の 人権保障のために

名渡山部長は、令和2年4月から7月までの女性相談件数は1018件で、前年同期に比べ164件の増加となり、主な内容は、コロナ禍での感染や失業への不安、介護事業所等の休業に伴う家庭での負担等に関する相談となっていると答弁。また、DV相談の急増を受け、女性相談所の増員による体制強化が取られたと答弁しました。

学業に励むことができるよう教育環境の整備に取り組む」と答弁。子ども医療費の中学卒業まで窓口無料について、大城部長は、令和2年度中には内容及び実施時期を含め、方向性を示したいと答弁しました。

### コロナ禍と子供の 教育保障のために

## 20人学級の実施で2900教室、3300人の教員増になる—金城教育長が答弁



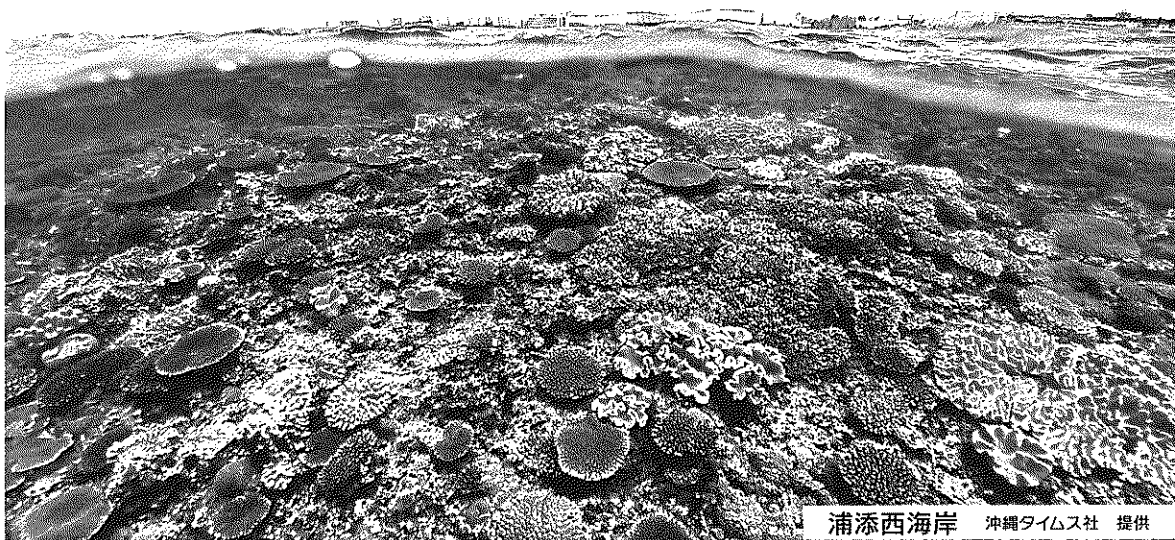
若年妊娠SOS沖縄の事業報告をおきな子ども未来ネットワーク代表理事の山内優子さんを参考人に質疑が行われました。 10/8

デニー知事は、那覇港の港湾計画改訂に当たっては、CO2削減、ゼロ・エミッション等、SDGSの考え方や、できるだけ自然環境を残すことや自然とまちづくりの調和など、環境保全についても最大限配慮すべきだと答弁。

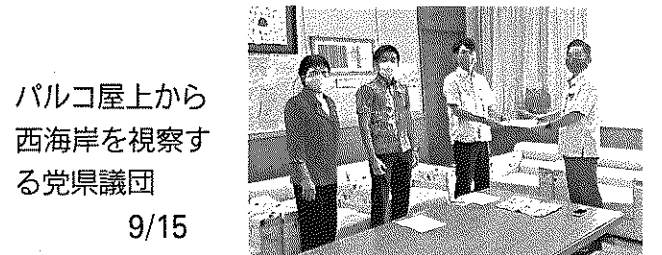
### 子や孫に残そう 西海岸の自然豊かな海



デニー知事に2001年度予算要望 9/23



浦添西海岸 沖縄タイムス社 提供



パルコ屋上から  
西海岸を視察する  
党県議団  
9/15



浦添軍港建設反対で市長に要請  
浦添市議団と  
9/8

# 自然を壊して、米軍軍港建設は断じて容認できない

## 那覇軍港の早期移設と浦添西海岸開発計画の早期実現を求める意見書・決議に

10月13日 西銘純恵県議が反対討論



討論する西銘純恵県議  
10月13日

9月定例会の最終本会議で、意見書・決議が、自民党や公明党、会派「おきなわ」、「無所属の会」の賛成多数で可決。日本共産党と「沖縄・平和」は反対し、「ていーだネット」は退席しました。西銘純恵県議が行った反対討論を紹介します。

## 中南部地域で唯一自然が残っている 浦添西海岸は観光や経済発展の財産

みなさん、浦添西海岸を（ ）とを実感する場所だと思いませんか。キラキラ輝く昼の海、黄金の色や、赤い夕陽が水面に映る海、人間も自然の中で生きているこ



浦添西海岸

の中南部地域で唯一自然が残された、サンゴ礁の生物多様性の豊かな海が浦添西海岸です。

沖縄県レッドデータブックで「自然環境の保護・保全を図る区域」ランクⅡと評価され、「絶滅危惧Ⅰ類」のホソ工ガサや、サンゴやレモンカノコガイなど、貴重な自然が残る海域でした。

現在でも、豊かなサンゴ礁の海に、さまざまな生き物が棲む海域となっています。西海岸道路が開通して、青く輝く自然の海の素晴らしさを目にする場所となり、感動する県民や観光客の声が県政にも届くようになったのではないのでしょうか。軍港移設問題が報道された直後から、有名なミュージシャンなど多くの方から、自然を残したい、軍港建設に反対するという声が地元新聞に寄せられています。沖縄に来た観光客へのアンケート調査では、沖縄旅行への期待度でも、満足度でも「海の美しさ」が断然トップにあげられています。浦添西海岸の自然の海は、観光産業や沖縄経済の振興発展のために、残していかなければならない貴重な財産ではないのでしょうか。

さらに、沖縄県民だけでなく、世界人類が後世に残したいと願う自然の宝の海です。自然環境を破壊して、気候変動に拍車をかけるような埋め立ては、抜本的に見直すべきです。国連の掲げる持続可能な開発目標SDGsの理念を活かすべき

政府が、アメリカいなり戦争のための米軍基地・

浦添軍港を造らせることは断じて容認できません。

## 遊休化している那覇軍港は、無条件返還を

みなさん、那覇軍港は遊休化しているのに、何故浦添に移すのでしょうか。遊休化している那覇軍港は返すのが当たり前ではありませんか。

米軍の特権を認めた問題のある日米地位協定ですが、その2条3項には、「合衆国軍隊が使用する施設及び区域は、この協定の目的のために必要でなくなったときは、いつでも日本国に返還しなければならぬ」と定めています。那覇軍港の無条件返還を、政府は、直ちに米政府に要求すべきです。

那覇軍港は、1974年の日米安全保障協議委員会での返還が合意されたが、46年経

たにもかかわらず、無条件返還こそ、那覇軍港の早期返還を実現する確実な方法ではありませんか。

## 那覇港湾の物流、観光の発展に軍港は百害あつて一利なし

キャン・キンザー米軍基地は返還が合意され作業が進められているのに、なぜ、西海岸に軍港を造らなければならないのでしょうか。

がたい苦難を強いられています。そのうえ、米軍基地は沖縄経済発展の最大の阻害要因

## 国内法のおよばない治外法権の軍港

日米合意された浦添軍港は、逆L字型の49ヘクタールの面積、水深が12メートル、岸壁の総延長が1900メートル、軍港の周囲に50メートルの制限水域、大型車両が通行可能な軍港と公道と結ぶ新入道路を提供することとなっています。

浦添軍港は、西海岸のどこに造られても、米軍次第で勝手に運用されます。浦添市西部開発に関する懇話会は、座長による総括において、「那覇軍港はその運用

## 子どもや孫に残すのは基地のない、平和で豊かな沖縄

いま、政治に最優先して求められているのは、米軍基地の県内移設を推進することなのでしょいか。政府は、新

型コロナ第一波の感染拡大が広がる4月に、辺野古埋め立ての設計変更を提出し、米軍基地や観光客からの感染に始まった第二波の緊急事態宣言中の8月に、浦添軍港「北側」案を進める方針を提示するなど、「コロナ対策

りも、辺野古新基地・浦添軍港の建設を強引に進めていきます。県や市町村、県民が新

です。那覇港湾の物流の発展、観光客の増加発展のためには、軍港は百害あつて一利

において国内法の適用がない、コントリールの利かない空間であり」と意見を出しています。米軍の専用軍港となる浦添軍港は、日本の法律の及ばない治外法権になることを結論づけたといっても過言ではないと思います。

普天間基地や嘉手納基地など、県内の基地同様に、県民の人権や尊厳が脅かされる治外法権の米軍基地になることは火を見るより明らかです。

を強行しようとするのは、県民の命よりも、米軍の基地建設を最優先するものであり、言語道断です。

戦後75年間、沖縄県民は、米軍基地によって苦しめられてきました。私たちが、子どもや孫に残すのは、米軍基地のない、平和で自然豊かな経済発展する沖縄ではないのでしょうか。

米軍基地の犠牲と負担過酷な苦難を押しつける那覇軍港の浦添移設推進に対して、日本共産党は断固反対することを表明して討論いたします。